

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月21日
(第24期) 至 平成25年3月20日

株式会社アジュバンコスメジャパン

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号

(E27016)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第24期（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVAANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	—	—	4,063,579	4,144,972	4,468,535
経常利益 (千円)	—	—	979,051	945,571	975,366
当期純利益 (千円)	—	—	534,972	276,248	533,290
包括利益 (千円)	—	—	—	276,297	533,324
純資産額 (千円)	—	—	1,990,125	2,429,449	3,869,347
総資産額 (千円)	—	—	4,213,307	4,412,658	5,627,533
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,228.83	842.33	1,030.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	599.14	102.68	171.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	164.24
自己資本比率 (%)	—	—	47.2	55.1	68.8
自己資本利益率 (%)	—	—	30.8	12.5	16.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	7.69
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	702,643	333,718	600,041
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	△70,938	△416,726	△208,314
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	△415,796	121,263	581,486
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	1,431,404	1,472,643	2,455,003
従業員数 (人)	—	—	111	112	110

(注) 1. 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第22期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 第24期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	742.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	199.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,257,178	3,846,238	4,063,579	4,144,972	4,468,535
経常利益 (千円)	486,575	548,819	527,459	814,891	682,928
当期純利益 (千円)	305,188	158,920	280,416	538,307	455,924
資本金 (千円)	78,703	94,852	94,852	189,793	657,501
発行済株式総数 (株)	874,100	892,900	892,900	961,400	3,753,600
純資産額 (千円)	1,431,697	1,601,063	1,854,692	2,556,076	3,918,608
総資産額 (千円)	3,081,776	4,140,193	4,052,804	4,408,820	5,500,889
1株当たり純資産額 (円)	1,637.91	1,793.10	2,077.16	886.23	1,043.96
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	30.00	40.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	358.28	180.78	314.05	200.08	146.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	140.41
自己資本比率 (%)	46.5	38.7	45.8	58.0	71.2
自己資本利益率 (%)	24.2	10.5	16.2	24.4	14.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.99
配当性向 (%)	7.0	16.6	9.6	5.0	27.2
従業員数 (人)	83	95	107	106	103

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第20期から第23期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第22期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第20期及び第21期の財務諸表については、監査を受けておりません。

5. 第21期において、当期純利益が減少している要因は、役員退職慰労金について従来支出時の費用としていたものを、役員退職慰労引当金として計上することに変更したため、過年度相当額である243百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

6. 第24期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

7. 第24期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日
公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30
日）を適用しております。

当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第23期の期首に当該株式分割が
行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純
利益金額を算定しております。

第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げ
ると、以下のとおりとなります。なお、第20期及び第21期の数値については、新日本有限責任監査法人の監
査を受けておりません。

回次	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	545.97	597.70	692.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.43	60.26	104.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—

2 【沿革】

年月	事項
平成2年4月	化粧品及び家庭用浄水器の販売を目的として、神戸市兵庫区水木通に資本金3,000千円で当社代表取締役社長中村豊及び専務取締役田中順子が(有)みずふれんどを設立。
平成3年4月	商号を(有)アクト企画に変更し、CAC化粧品の販売を開始。
平成4年3月	(有)アクト企画から(有)アジュバン関西販売に商号を変更し、アジュバン化粧品の製造・販売を開始。
平成4年11月	本社を神戸市中央区楠町に移転するとともに併設して神戸営業所を開設。
平成5年6月	福岡市南区塩原に福岡営業所を開設。
平成5年9月	神戸市兵庫区駅南通に物流センターを開設。
平成6年10月	神戸市西区玉津町に物流センターを移転。
平成6年12月	(有)アジュバン関西販売を改組し、(株)アジュバン関西販売に変更。
平成7年6月	名古屋市名東区一社に名古屋営業所を開設。
平成7年10月	商号を(株)アジュバン関西販売から(株)アジュバンに変更。
平成8年6月	神戸市西区玉津町に当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子が化粧品の製造販売を目的として子会社(株)アジュバンコスメティック（現：連結子会社）を設立。
平成10年6月	神戸市中央区相生町に本社を移転。
平成10年12月	(株)アジュバンから(株)アジュバンコスメジャパンに商号変更。
平成12年10月	札幌市中央区大通西に札幌営業所を開設。
平成12年12月	神戸市中央区港島南町に本社を移転。
平成13年1月	神戸市中央区港島南町に物流センターを移転。 神戸市中央区港島南町に(株)アジュバンコスメティックを移転。
平成15年1月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年8月	群馬県高崎市大八木町に高崎営業所を開設。
平成19年3月	群馬県前橋市元総社町に高崎営業所を移転するとともに前橋営業所に名称変更。
平成19年4月	仙台市宮城野区榴ヶ岡に仙台営業所を開設。
平成20年4月	岡山県津山市北に美容器具の修理を行うテクニカルセンターを開設。
平成20年12月	香港に香港支店を開設。
平成21年10月	神戸市中央区下山手通に本社を移転。
平成22年2月	(株)アジュバンコスメティックの株式を100%取得。
平成22年6月	サロン経営戦略システム「MAPシステム」の販売を開始。
平成22年9月	東京都港区南青山に東京営業所を開設。
平成23年9月	岡山市北区下石井に岡山営業所を開設。 石川県金沢市鞍月に金沢営業所を開設。
平成24年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックにより構成されており、美容室・理容室・エステティックサロン（以下「サロン」という）向けアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは商品開発において、人間が本来持っている、自ら健やかになるとうとする力を引き出すことを基本方針としてまいりました。商品の主成分は、体液にも含まれる糖とミネラルを独自のバランスで配合し、ノンオイル、ノンアルコール、無着色で、肌や髪のトラブル原因となる要素を極力取り除いた商品を提供しております。

当社グループの創業当時、日本国内ではアレルギーやアトピーといった症状がようやく注目され始めた頃でした。当時と比較して現在は何らかのアレルギー症状を持つ人が増えており、今後もますます増加していくことが予想されます。それに伴って消費者の意識は、ホームケアだけではなく、サロンケアにおいても安心・安全なものを選びたいというナチュラル志向が高まる傾向にあると考えております。

当社グループは、スキンケア、ヘアケアの商品展開を行っており、サロンではヘアケアのみならず、スキンケアも含めたトータルビューティーの提案が可能であります。より安心・安全な商品を提供したいという方針のもと開発された商品は、商品ラインアップも含めて消費者の志向、今後の市場動向と合致しており、時代の変化に対応したものであると考えております。

商品販売については、当社から代理店経由又は直接サロンに商品を販売し、サロンが消費者へカウンセリングによる販売を行っております。当社ではサロン向けに商品の説明及び販売への知識・技術の提供を行い、カウンセリング&エステティックセミナー、ベーシックセミナーといった多様なセミナー、体験会を実施しております。

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは当社営業本部、商品開発に関するコンサルタント会社、製造委託会社と連携を図りながら商品企画、研究開発を行い、商品の生産は製造委託会社に委託しております。

なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

当社グループは、取扱い品目別に次の3つの区分にしております。

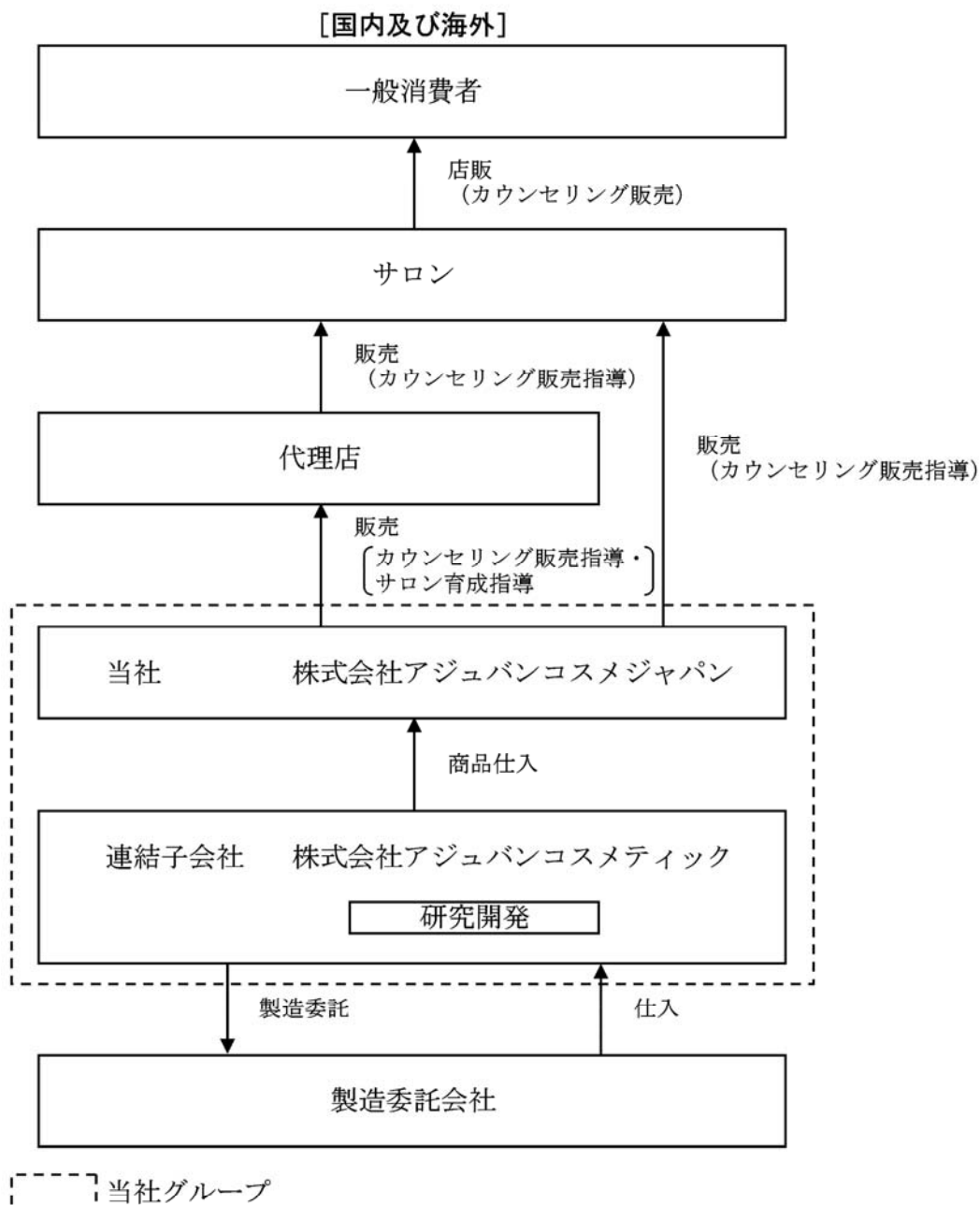
区分	主要取扱い品目
スキンケア	クレンジング、洗顔料、化粧水、美容液、マスク、保湿クリーム、化粧下地、メイクアップ
ヘアケア	シャンプー、トリートメント、頭皮用クレンジング、頭皮用ローション、スタイリング剤
その他	ボディケア、サプリメント、MAPシステム

(注) MAPシステム・・・サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステム

また、当社グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバン コスメティック	神戸市中央区	10,000	化粧品、美容・ 理容機材の商品 企画、生産管理、 品質管理	100.0	当社の販売する化粧品、美 容・理容機材の商品企画及 び生産管理、品質管理を行 っております。 不動産の賃貸借 役員の兼任（3名）

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数（人）
110

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付随するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
103	31.1	5.4	4,936

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含み支給対象期間中における完全在職者の平均値で算出しております。
3. 当社はアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付随するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国等の海外経済情勢への懸念等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針として「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」を掲げ、サロンの安定した経営のサポートに取り組みました。

商品展開としては、ヘアケアの主軸となるリ:シリーズ4種を平成24年5月にリニューアル発売いたしました。平成24年6月にはスキンケアのA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞し、更なる基礎愛用者の獲得に向けて展開を進めてまいりました。

平成24年11月には、男性用スキンケア商品であるQ & Nシリーズを発売し、新たな顧客層の獲得に向け拡販に努めました。

また、「MAPシステム」におきましては、平成25年3月に新機能「ショッピングサイト機能」をリリースし、サロン経営への貢献のために機能の充実を図りました。

他方、費用面においては毎年2月に行う全国イベントの開催、人件費増加等による販管費の増加がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,468百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面では、営業利益988百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益975百万円（前年同期比3.2%増）、当期純利益533百万円（前年同期比93.0%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
スキンケア	2,187	52.8	2,068	46.3	△119
ヘアケア	2,136	51.5	2,601	58.2	464
その他	141	3.4	148	3.3	6
売上割戻金	△321	△7.7	△349	△7.8	△28
合計	4,144	100.0	4,468	100.0	323

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケアの売上高は、平成24年6月にはスキンケアのA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞し、更なる基礎愛用者の獲得に向けて展開を進めてまいりましたが、新たな顧客の獲得までには至りませんでした。また、同年11月には男性用スキンケア商品であるQ & Nシリーズを発売し商品ラインアップを充実させました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,068百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(ヘアケア)

当社グループの営業方針のひとつとして掲げる「知識・技術習得の強化」の活動の一環として、一般美容市場からの差別化を図るための取組みを行い、サロンに対してホームケアとは異なるプロユースのトリートメントメニューの提案と、新たに集中トリートメント「リ：プラチナムプラス」を発売いたしました。主軸のリ：シリーズ4種を平成24年5月にリニューアル発売し、既存顧客の固定化と新規顧客の獲得に努めました。その結果、サロン内において徐々にこれらのメニューが浸透、定着し、当社グループが掲げる「顧客の創造・顧客の固定化」が進展し、サロンの顧客にホームケアの重要性が伝わった結果、ヘアケアの安定した伸長につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,601百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(その他)

その他に含まれる「MAPシステム」は、専任者が全国を巡回し、導入しているサロンへのフォロー、見込店への勉強会を行うことにより、充実した機能をもつシステムの活用促進を継続しております。平成25年3月には、新機能としてショッピングサイト機能をリリースし、サロンでカウンセリングを受けている既存顧客に対して、専用のwebサイトから商品の購入ができる仕組みの整備を整え、サロンの経営サポート体制をより充実させました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は148百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動及び新株発行により得られた資金を、長期借入金の返済及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて982百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,455百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は600百万円（前年同期比79.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益975百万円、仕入債務の減少127百万円及び法人税等の支払318百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208百万円（前年同期比50.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出248百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期比379.5%増）となりました。これは主に株式の発行による収入935百万円及び長期借入金の返済による支出266百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、「生産及び受注」の販売形態をとっておりませんので、該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	前年同期比 (%)
スキンケア (千円)	623,135	98.0
ヘアケア (千円)	1,025,281	130.9
その他 (千円)	136,612	129.4
合 計 (千円)	1,785,028	117.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	前年同期比 (%)
スキンケア (千円)	2,068,069	94.5
ヘアケア (千円)	2,601,262	121.7
その他 (千円)	148,567	104.7
売上割戻金 (千円)	△349,364	108.8
合 計 (千円)	4,468,535	107.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

3【対処すべき課題】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて、コーポレートブランド価値を向上するというビジョンのもと、商品力のみならず、多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率、経常利益率の向上を目指してまいります。

(2)会社の対処すべき課題

国内経済は回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。雇用に対する不安感、個人の買い控えマインドから、美容業界においても経営環境の悪化が予想されます。こうした中、当社グループは中期経営計画の推進に取り組み、継続的な成長に向けて経営基盤の構築に注力しております。

ビジョンといたしましては、「コーポレートブランド価値の向上」を掲げております。各化粧品メーカーの競争が激化する中、当社グループは、商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった内的な経営体質をより強化し、コーポレートブランド価値を向上させることで、「顧客の創造・顧客の固定化」をより確実で安定したものに出来ると考えております。

更に、当社グループでは戦略的視点から各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しましては、必要な情報収集及び検討を実施しており、多角的な面からコーポレートブランド価値の向上に取り組んでおります。

また、平成22年6月には「MAPシステム」の提供を開始致しました。

美容業界においては、少子高齢化や人口の減少の影響を受け、今後も市場規模は横ばい、縮小していくことが予想されます。サロンが収益を確保するためには、顧客と長期的で安定した関係を築いていくことが重要であります。サロンが同システムを導入することにより、当社グループは、サロンに対して売上実績のデータ分析に則った個別サポートを行うことが可能となります。その結果、サロンにとって「顧客とのより深い関係性づくり」につながり、「顧客の創造・顧客の固定化」を実現できると考えております。また、当社グループは、日本全国の同システム導入サロンのマーケティングを行うことが可能となるため、同システムの活用は双方にとって利点があり、売上拡大、ひいては美容業界の活性化、発展につながると考えております。

ビジョンに基づいた戦略の実行のために以下の項目に取り組んでまいります。

①安定した売上の拡大

安定した売上の拡大のために以下の項目を推進してまいります。

1) 既存商品の育成

既存商品（当連結会計年度に新たに発売された商品、リニューアル以外の商品）の成長に向けた施策の強化を行います。既存商品の愛用者を安定的に確保することで、新商品の大型プロモーションによる売上に依存しない継続的、かつ安定的な売上の確保を目指してまいります。

2) 基礎愛用者の獲得

基礎愛用者の獲得こそが安定した収益の柱となると考えております。具体的には、スキンケアではA Eシリーズ、ヘアケアではリ：シリーズの愛用者を増やすことに営業力の「選択と集中」を行い、基礎となる商品の愛用者の獲得を目指してまいります。

3) 成長が見込める商品開発

単発的ではなく、今後の成長が見込め、顧客を安定的に囲い込める商品開発、発売を目指してまいります。

平成25年3月期においては、5月1日にリ：シリーズ4種のリニューアル、ヘアケアトリートメントの「リ：プラチナムプラス」を発売いたしました。また、11月1日には男性用に特化したメンズシリーズを新たに設け、クレンジング、化粧水を発売いたしました。

4) ヒューマンスキルの向上

人材育成の強化を図り、特に次世代の経営者候補人材の育成に注力することで、当社グループの人材力を高めてまいります。

5) 経営基盤の強化

より強い経営基盤をつくるために、特に在庫管理体制の見直し、適正な人員配置、顧客満足の向上に取り組んでまいります。

②成長促進

更なる成長促進のために以下の項目に取り組みます。

1) 業務用商品市場への進出

今後は、消費者が店販商品のみならずサロンで使用する業務用商品においても安心・安全を求める需要が高まると予測しております。そのニーズに応えるために業務用商品市場へ進出してまいります。

2) 新規市場の開拓

国内の未開拓エリアを対象に、新たなA・C・Sサロン（注）の開拓を行ってまいります。

3) 海外進出

国内のみならず、アジアを中心として海外進出を行ってまいります。

4) 「MAPシステム」の拡販

「MAPシステム」を日本全国のA・C・Sサロンに拡販し、導入件数の伸長を図ってまいります。

（注）A・C・Sサロン・・・初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して投資者の判断に重要であると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①化粧品市場環境の動向

当社グループは、サロン専売の商品を企画、開発、販売しております。当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞から、厳しさを増すことが予想されます。

また、化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に、健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる商品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し、事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②薬事法

当社グループは、主力事業が化粧品の企画、開発、販売であるために、薬事法に基づく化粧品製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。現在の化粧品製造販売業の許可の期限は、平成28年3月5日までであり、5年ごとの更新を行っております。

当社グループは、薬事法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）に定める薬事法その他薬事に関する法令に違反する行為があったとき等、許可の取消、業務の全部もしくは一部の停止要件に抵触し、業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられた場合、または厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品開発

当社グループは化粧品の企画、開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品や商品のリニューアルを行っております。しかしながら、顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果がでるまでの期間が長期に及び、開発費用の増加や販売の機会損失が発生する可能性があります。

また、新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。また、当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託会社に委託しております。製造委託会社と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。製造委託会社は現状9社であります。中でも株式会社ファインケメティクス（全体仕入れの51.0%）、香椎化学工業株式会社（全体仕入れの14.0%）の2社で全体仕入れの65.0%（平成25年3月期）を占めており、商品によっては特定の委託先に依存している状態であります。万が一製造委託会社の工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害といった不測の事態が発生した場合、または製造委託会社が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能または製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材、原料調達

当社グループは、商品製造に必要な資材、原材料は当社グループ及び製造委託会社において調達を行っております。当社グループにて調達を行う場合は調達先と良好な関係を保ち、適正価格で調達できるよう努めております。また製造委託会社において調達を行う場合は安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な資材、原材料の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施により管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許権・商標その他の知的財産権の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧戦略的投資活動

当社グループでは戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対して当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規顧客の獲得

当社グループは新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）契約数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる代理店及びサロンを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は273,600株であり、発行済株式総数3,753,600株の7.2%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑪資金使途について

新規上場時（平成24年12月12日払込期日）に実施した公募増資（手取調達金額837,000千円）については、長期借入金の繰上返済（平成25年3月期）として637,000千円を充当し、残り200,000千円のうち、80,000千円については、香港出店の出店費用（平成26年3月期：40,000千円、平成27年3月期：40,000千円）に、120,000千円については、香港出店の運転資金（平成26年3月期：60,000千円、平成27年3月期：60,000千円）に、それぞれ充当する予定でありました。

香港出店の出店費用、運転資金に関しましては、計画どおり充当する予定であります。しかしながら、長期借入金の繰上返済に関する調達資金637,000千円に関しましては、平成25年3月期に返済する予定でありましたが、返済コストの最小化を図るため、金融機関と返済日の調整をいたしました結果、平成25年5月中に返済いたしております。

なお、香港出店に関する調達資金につきましては、具体的な支出が発生するまで安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン (当社)	株式会社 ビューティ サポートウイズ	当社が代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成8年2月21日 なお、平成24年7月5日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年7月21日から 平成26年7月20日 (1年ごとの自動更新)

(注) 代理店契約は、他に52社と契約を結んでおります。

(2) 製造委託契約

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは、化粧品等の製造会社との間で次の内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメティック	株式会社ファイン ケメティックス	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成17年3月25日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年6月12日から 平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)
株式会社アジュバン コスメティック	香椎化学工業株式会社	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成10年3月9日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており契約期間は、以下のとおりです。 平成24年6月12日から 平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)

(注) 製造委託契約は、他に7社と契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発体制は、連結子会社株式会社アジュバンコスメティックの商品企画課（担当役員以下4名）を中心として、当社営業本部その他関係部門、製造委託会社、開発に関するコンサルタント会社と連携を図りながらスピードと効率性を持った研究開発活動を行っております。

(2) 研究開発方針

当社グループにおける研究開発活動は、消費者のニーズに対応した「肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバンブランド化粧品の開発」を基本方針としております。市場動向や顧客密着型の情報収集を行ったうえで研究開発に取り組み、サロンで販売されやすいこと、また技術連動型店販を目指した商品づくりを行っております。近年では、当社グループの基幹原料となる糖類、ミネラルをベースに、エイジングケアに特化した新規原料の調達、既存商品に配合されている原料以上の作用を持つ代用原料の調達等を積極的に行い、新商品開発（リニューアルを含む）に取り組んでいます。

また、当社はISO14001を取得しており、環境に配慮した方針のもと、原料及びパッケージ、容器の選定を行っております。薬事法並びに特許、商標等知的財産権に関しても当社グループ内のサポートを受け、製品が市場へ流通するまでの一連の流れが確立されています。

当連結会計年度における主な研究開発活動としては、新規企画（新シリーズ）及び過去当社では使用していなかった原料を使った商品開発研究を行いました。街頭アンケート等を実施し、消費者動向及び顧客満足度を上げることを目的とし、平成24年11月に以下の新商品を発売しております。

① クオリティ&ナチュラル フォーオム クレンジングジェル

（男性用クレンジングジェル） 新発売

- ・皮脂汚れをしっかりとオフしてベタつきを抑え、潤いを残すジェルタイプの洗顔料。
シェービングにも使用でき、肌を清潔に保ちます。

② クオリティ&ナチュラル フォーオム ソリューション

（男性用化粧水） 新発売

- ・男性特有の複雑な肌環境に着目した化粧水。
潤いを与えながら、エイジングケアを行います。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は36百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

②投資有価証券及び投資

当社グループは、仕入に係る取引会社の非上場会社株式を保有しております。投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅及び当該投資先会社の財政状態及び将来の業績見通し等を考慮しております。

③繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債・純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,214百万円増加の5,627百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,288百万円増加の3,852百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,230百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少の1,775百万円となりました。主な変動要因は、減価償却による有形固定資産の減少53百万円、生命保険解約に伴う保険積立金の減少24百万円によるものあります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加の915百万円となりました。主な変動要因は、支払サイトの変更に伴う買掛金の減少127百万円、未払法人税等の増加149百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して255百万円減少の843百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加した266百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,439百万円増加の3,869百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による資本金の増加467百万円、資本準備金の増加467百万円及び利益剰余金の増加504百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から68.8%となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末の842.33円(株式分割調整後)から1,030.84円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「コンサルティングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画(キャンペーン)の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

商品展開としては、ヘアケアの主軸となるリ:シリーズ4種を平成24年5月にリニューアル発売いたしました。平成24年6月にはスキンケアのA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞し、更なる基礎愛用者の獲得に向けて展開を進めてまいりました。

平成24年11月には、男性用スキンケア商品であるQ & Nシリーズを発売し、新たな顧客層の獲得に向け拡販に努めました。

また、サロンの顧客管理、経営サポートシステムである「MAPシステム」におきましては、平成25年3月に新機能「ショッピングサイト機能」をリリースし、サロン経営への貢献のために機能の充実を図りました。

他方、費用面においては毎年2月に行う全国イベントの開催、人件費増加等による販管費の増加がありました。

以上の結果、経営成績は次のとおりであります。

(売上高、売上総利益)

売上高は、前連結会計年度と比較して323百万円増収の4,468百万円(前年同期比7.8%増)となりました。区分別における売上高(売上割戻金を含む)は、スキンケアが119百万円減収の2,068百万円、ヘアケアが464百万円増収の2,601百万円、「MAPシステム」が5百万円増収の15百万円、その他が1百万円増収の133百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して140百万円増益の2,875百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して91百万円増加の1,887百万円(前年同期比5.1%増)となりました。これは毎年2月に行う全国イベント費用及びその他販売促進費の増加、人員の増加に伴う役員報酬及び給与の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して49百万円増益の988百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比較して22百万円増加の42百万円(前年同期比113.8%増)となりました。主な変動要因は、生命保険解約に伴う解約戻金30百万円の受取によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度と比較して42百万円増加の56百万円(前年同期比319.3%増)となりました。主な変動要因は、新規上場に伴う株式公開費用44百万円の発生によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して29百万円増益の975百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別損失については、前連結会計年度と比較して43百万円減少し、0百万円(前年同期比99.6%減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円、復興支援費用31百万円を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して73百万円増益の975百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(当期純利益)

前連結会計年度に計上した過年度法人税等216百万円により、当期純利益は前連結会計年度と比較して257百万円増益の533百万円(前年同期比93.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動及び新株発行により得られた資金を、長期借入金の返済及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて982百万円増加し、2,455百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は600百万円(前年同期比79.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益975百万円、仕入債務の減少127百万円及び法人税等の支払318百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208百万円(前年同期比50.0%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出248百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は581百万円(前年同期比379.5%増)となりました。これは主に株式の発行による収入935百万円及び長期借入金の返済による支出266百万円によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞から、厳しさを増すことが予想されます。

こうした市場環境認識のもと、顧客の創造・顧客の固定化において、当社は商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった内的な経営体質を強化することにより、コーポレートブランド価値を向上し、より安定した顧客の獲得、ひいては収益をあげることが出来ると考えます。当社グループは今後3年間に亘り、商品力のみならず多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

当社は更なる成長のために、戦略的視点から各種の投資決定を行っております。意思決定のために、常に情報収集を行い、投資決定を判断するまでに度重ねて検討を実施しており、今後も将来のコーポレートブランド価値の向上のため必要と判断する際には積極的に投資を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、28百万円であります。

「MAPシステム」に関する投資7百万円、業務の合理化のためのシステム投資7百万円、車輛のリースへ6百万円、新規上場に伴うIR関連のシステム投資2百万円等の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神戸市中央区)	本社建設備	502,866	29,665	341,777 (387.40)	21,400	83,014	978,724	39
札幌営業所 (札幌市中央区)	営業所設備	20	—	—	—	203	224	6
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	営業所設備	—	—	—	—	150	150	4
前橋営業所 (群馬県前橋市)	営業所設備	—	—	—	—	88	88	7
東京営業所 (東京都港区)	営業所設備	600	—	—	—	833	1,434	12
金沢営業所 (石川県金沢市)	営業所設備	132	—	—	1,356	1,493	2,982	3
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業所設備	546	—	—	—	491	1,038	7
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業所設備	567	—	—	—	84	651	11
岡山営業所 (岡山市北区)	営業所設備	127	—	—	—	1,414	1,542	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業所設備	2,418	—	—	1,236	299	3,953	7
テクニカルセンター (岡山県津山市)	美容機器メン テナンス設備	7	—	—	—	0	7	—
香港支店 (香港)	営業所設備	12	—	—	—	450	463	4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アジュバンコスメティック	本社 (神戸市中央区)	本社設備等	89,991	25	—	—	1,854	91,870	7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、電話加入権であります。

3. 連結会社以外から賃借している土地等の年間使用料は、7,794千円（面積1,431.7㎡）であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付随するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

(会社名) 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(提出会社) 本社	神戸市中央区	システム関係 (smile web)	13,300	1,350	自己資金	平成 24年4月	平成 25年4月
		MAPシステム 追加機能	16,034	8,459	自己資金	平成 24年4月	平成 26年3月
		香港直営店	80,000	—	増資資金	平成 25年3月	平成 27年3月
		太陽光発電 システム	16,500	—	自己資金	平成 25年1月	平成 25年6月

(注) 1. 上記には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力については、計算把握が困難なため記載を省略しております。

3. 連結子会社については、重要な設備の新設等の計画はありません。

4. 香港直営店については、平成26年3月期に1店舗、平成27年3月期に1店舗計画しております。

(2) 重要な設備等の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,753,600	3,753,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	3,753,600	3,753,600	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 当社は、平成24年12月13日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成22年2月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,600(注)1.	27,600(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	573(注)2.	573(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成24年3月20日～ 至平成32年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 573 資本組入額 287	発行価格 573 資本組入額 287
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役および従業員(当社若しくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

⑦増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

⑧譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑨新株予約権の取得事由

残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。

②平成24年2月9日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	820(注)4.	820(注)4.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,000(注)1.4.	246,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	924(注)2.	924(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成26年3月9日～ 至 平成34年1月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 924 資本組入額 462	発行価格 924 資本組入額 462
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役および従業員(当社若しくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使の条件
残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。
 - ⑦増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - ⑧譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - ⑨新株予約権の取得事由
残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。
4. 事業年度末現在において、新株予約権2個が失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月15日 (注) 1.	39,100	874,100	26,451	78,703	26,451	38,703
平成21年9月18日 (注) 2.	9,800	883,900	8,418	87,121	8,418	47,121
平成22年3月19日 (注) 3.	9,000	892,900	7,731	94,852	7,731	54,852
平成24年2月29日 (注) 4.	68,500	961,400	94,941	189,793	94,872	149,725
平成24年6月15日 (注) 5.	1,922,800	2,884,200	—	189,793	—	149,725
平成24年12月12日 (注) 6.	750,000	3,634,200	433,500	623,293	433,500	583,225
平成24年3月21日～ 平成25年3月20日 (注) 7.	119,400	3,753,600	34,208	657,501	34,208	617,433

(注) 1. 有償第三者割当 39,100株

割当先 朴 茂生、鄭 忠、呉 敬玉、松井 健二、アジュバンコスメジャパン従業員持株会

発行価格 1,353円

資本組入額 676.5円

2. 有償第三者割当 9,800株

割当先 中畑 芳治、アジュバンコスメジャパン従業員持株会

発行価格 1,718円

資本組入額 859円

3. 有償第三者割当 9,000株

割当先 松井 健二、エクシードシステム株式会社

発行価格 1,718円

資本組入額 859円

4. 有償第三者割当 68,500株

主な割当先 株式会社ビューティサポートウイズ、株式会社アドバコーポレーション、有限会社シンピ・
インターナショナル、他33社及び5名

発行価格 2,771円

資本組入額 1,386円

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

引受価額 1,156円

資本組入額 578円

払込金総額 867,000千円

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	3	19	54	10	4	3,004	3,094	—
所有株式数 (単元)	0	286	1,072	8,378	400	56	27,341	37,533	300
所有株式数の割合（%）	0	0.76	2.86	22.32	1.07	0.15	72.84	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中村 豊	神戸市西区	689,400	18.36
田中 昌樹	神戸市西区	469,700	12.51
田中 順子	神戸市西区	300,000	7.99
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4-5	300,000	7.99
株式会社ボンニー	神戸市西区檜野台6丁目10-4	300,000	7.99
アジュバンコスメジャパン 従業員持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	157,415	4.19
松井 健二	神戸市須磨区	95,400	2.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	49,500	1.31
木原 栄	福岡市南区	37,644	1.00
窪田 孝	兵庫県宝塚市	33,000	0.87
計	—	2,432,059	64.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,753,300	37,533	(注)
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,753,600	—	—
総株主の議決権	—	37,533	—

(注) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株

② 【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況について

平成24年2月29日に有償第三者割当増資により発行した株式の取得者から、東京証券取引所の規則等により、当該株式を上場日(平成24年12月13日)以後6ヶ月を経過する日まで所有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式について、当該上市日以降本書提出日までの間において、取得者による株式移動は、以下に記載の事項を除き行われておりません。

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年12月13日	株式会社リーグ 代表取締役 武藤 正志	新潟県新発田市富塚町3-2-1	取引先	市場で売却のため不明	市場で売却のため不明	—	1,000	1,310,000 (1,310)	錯誤(確約の失念)による売却
平成24年12月13日	株式会社リーグ 代表取締役 武藤 正志	新潟県新発田市富塚町3-2-1	取引先	市場で売却のため不明	市場で売却のため不明	—	1,000	1,250,000 (1,250)	錯誤(確約の失念)による売却

(注) 本件は、移動前所有者が確約内容を錯誤した結果、本株式を譲渡(売却)したものであります。

移動後所有者の氏名、住所及び提出会社との関係等につきましては、東京証券取引所市場(第二部)における売却を行ったため、特定できません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年2月20日臨時株主総会決議 平成22年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成22年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 8 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年2月9日臨時株主総会決議 平成24年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成24年2月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 39 子会社取締役 1 子会社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、決議年月日から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前述の基本方針及び当事業年度の業績、今後の経営環境を勘案し、1株当たり40円（普通配当35円、上場記念配当5円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発体制及び営業所展開を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るための有効投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月14日 定時株主総会決議	150,144	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,529
最低(円)	—	—	—	—	1,138

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. なお、平成24年12月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	1,320	1,250	1,529	1,395
最低(円)	—	—	1,138	1,173	1,286	1,311

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成24年12月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 月別につきましては、会計期間末日が20日でありますので、前月21日から当月20日までの株価によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	中村 豊	昭和21年7月28日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど（現：当社）設立 取締役就任 平成3年4月 有限会社アクト企画（現：当社） 代表取締役就任（現任） 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 代表取締役社長就任 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 取締役就任（現任）	(注) 2.	689,400
専務取締役	経営企画室 担当	田中 順子	昭和25年4月18日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど（現：当社）設立 代表取締役就任 平成3年4月 有限会社アクト企画（現：当社） 専務取締役就任 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 取締役就任 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 代表取締役社長就任（現任） 平成23年7月 当社専務取締役 経営企画室担当（現任）	(注) 2.	300,000
常務取締役	営業本部本部長	松井 健二	昭和40年1月16日生	昭和56年9月 株式会社サムソンアンドデリラ入社 平成4年5月 株式会社オンワードファミリー入社 平成7年5月 株式会社アジュバン関西販売（現：当社）入社 平成16年3月 営業推進本部営業統括部長 平成19年3月 執行役員 営業統括本部営業本部長 平成20年3月 取締役就任 営業統括本部本部長 平成22年3月 取締役 管理本部本部長兼経営企画室本部長 平成22年10月 取締役 営業本部本部長 平成23年6月 常務取締役 営業本部本部長兼香港支店長 平成24年3月 常務取締役 営業本部本部長（現任）	(注) 2.	95,400
取締役	営業部部長	木原 栄	昭和36年2月25日生	昭和54年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和60年5月 株式会社トライアングル入社 平成4年6月 ファーストウッド株式会社入社 平成5年5月 株式会社アジュバン関西販売（現：当社）入社 平成18年3月 営業推進本部 営業部次長 平成22年2月 執行役員 営業推進本部営業部長 平成22年10月 執行役員 西日本営業部部長 平成23年3月 執行役員 営業部部長 平成23年6月 取締役就任 営業部部長兼東京営業所長 平成23年10月 取締役 営業部部長兼福岡営業所長 平成24年3月 取締役 営業部部長（現任）	(注) 2.	37,644

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部本部長 兼総務部部长	中川 秀男	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社アルス入社 昭和56年4月 財団法人兵庫県学校厚生会入職 平成5年8月 株式会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成22年10月 管理本部本部長兼総務部部长業務課長 平成23年3月 管理本部本部長兼総務部部长 平成23年6月 取締役就任 管理本部本部長兼総務部部长(現任)	(注) 2.	24,141
常勤監査役	—	南 正光	昭和19年11月20日生	昭和38年4月 株式会社兵庫相互銀行(現:株式会社みなと銀行)入行 昭和58年10月 兵銀ファクター株式会社入社 主計部次長 平成元年4月 同社企画室副部長 平成8年3月 日本電子材料株式会社入社 社長付 平成10年8月 同社IR室室長 平成18年4月 同社内部統制・コンプライアンス担当 シニアエキスパート 平成22年2月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 株式会社アジュバンコスメティック監査役就任(現任)	(注) 3.	—
監査役	—	金坂 喜好	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 昭和51年4月 弁護士登録 曾我乙彦法律事務所入所 昭和62年4月 金坂喜好法律事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.	—
監査役	—	三村 淳司	昭和53年4月28日生	平成14年10月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 平成18年5月 公認会計士登録 平成24年2月 三村公認会計士事務所開設(現任) 株式会社幸和製作所社外監査役就任(現任) 当社顧問就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.	2,000
計						1,148,585

- (注) 1. 監査役南正光、監査役金坂喜好及び監査役三村淳司は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年6月15日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年6月15日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針及びその取組み状況は、次のとおりであります。

当社は「知恵 勇気」「夢と感動を与える」という企業理念のもと、より良い商品の開発・提供により社会貢献を図ること、またサロンへの貢献を経営目標に掲げております。この企業理念に基づいて、企業の健全性・透明性を確保し、企業価値の向上を図るためにも、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしながら株主利益を追求し保護することにあると考えます。顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなると考えております。また株主の皆様への速やかな情報開示が、公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

①企業統治体制の状況等

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

・取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

取締役会の決議事項については、取締役会付議事項となる重要事項をもれなく取締役会に付議しております。これにより取締役会は会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する体制を強化しております。また取締役5名のうち2名の取締役は、重要な連結子会社の代表取締役と取締役を兼ねており、グループ経営の推進に積極的に携わっております。

取締役会は毎月月初に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度は23回開催（臨時取締役会を含む）し、取締役の出席率は96%となっております。当社は取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を取締役及び監査役に事前に送付しております。さらに取締役が要請した場合、経営企画室が取締役会資料に追加・補足を行う体制を整えております。

・監査役会

監査役会は社外監査役3名で構成し、定例で毎月1回以上開催し、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視しております。各監査役は監査方針に基づいて取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。また監査役の3名については独立性が十分確保されており、取締役会等においてそれぞれの専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

会計監査人（新日本有限責任監査法人）及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会以外に経営会議等に出席し、意見を述べるようにしております。

・会計監査人

会計監査人は監査役会及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある会計監査を行っております。

・経営会議

当社は、原則として毎月月初に1回、経営会議を開催し、業務の執行に関する諸計画、その他経営に関する重要事項について協議を行うとともに、各業務担当部門の業務執行の内容を審議しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化を図るため、上記の企業統治体制を採用しております。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、取締役、監査役及び使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践しております。

・当社は、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを取締役及び使用人に徹底しております。

・取締役及び使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的な行動指針となる「内部通報規程」を定め、社内（総務部及び監査役）に相談窓口を設け、より相談し易い環境を整備しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」等関連規程に従い、適切に保存及び管理しております。

・取締役会議事録は経営企画室が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみ閲覧できるようにしております。

(c) 損失の危険に関する規程その他の体制

経営上のリスクが発生した場合は、取締役及び当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握及び対応策を検討できる体制にしております。リスクの未然防止及び危険や緊急事態の発生時の対応については、「コンプライアンス基本規程」、「内部監査規程」、「リスク管理規程」等の規程に従い運用しております。

・コンプライアンス

当社では取締役、監査役及び使用人の責務、禁止事項及び通報の義務等を定めた「コンプライアンス基本規程」を取締役会で定めております。

・内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から当社の健全かつ適切な業務運営に資するために、実効性の高い内部監査の実施に努めております。具体的には、各部門への実地監査を通じて、主として業務上発生する可能性のある事柄（リスク）に対する備えが十分にできているかについて評価し、改善のための助言を行っております。

・リスクマネジメント委員会

企業活動に関するリスクについては、リスクマネジメント委員会（11名）が統括しております。経営戦略上のリスクや業務運営上のリスクを把握・評価し、必要な予防対策や活動を推進しております。緊急事態を想定し必要なリスクに関しては対策マニュアルや業務フローを策定し、リスク管理を行っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程（「組織・業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えております。

(e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、以下のように子会社の業績及び業務の進捗を管理することにより、グループ企業における業務の適正を確保しております。

・定期的な内部監査室による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めております。

・代表取締役社長直轄のもと財務部を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用及び評価を推進しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、「監査役監査規程」に基づき、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにしております。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、「監査役監査規程」を定め、監査役から命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制としております。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査部門の監査結果を報告しております。

・監査役の求めに応じ、取締役会付議事項及び取締役会報告事項となる重要案件について、取締役等より報告を受けられる体制を整備しております。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役会規程」に基づき、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため以下の体制を整備しております。

・代表取締役社長と監査役の間で定期的な意見交換会を開催しております。

・監査役からの求めに応じ、監査役、会計監査人及び内部監査部門との間で連絡会を開催しております。

・各種会議への監査役の出席を確保しております。

(j) 財務報告の適正性を確保するための体制

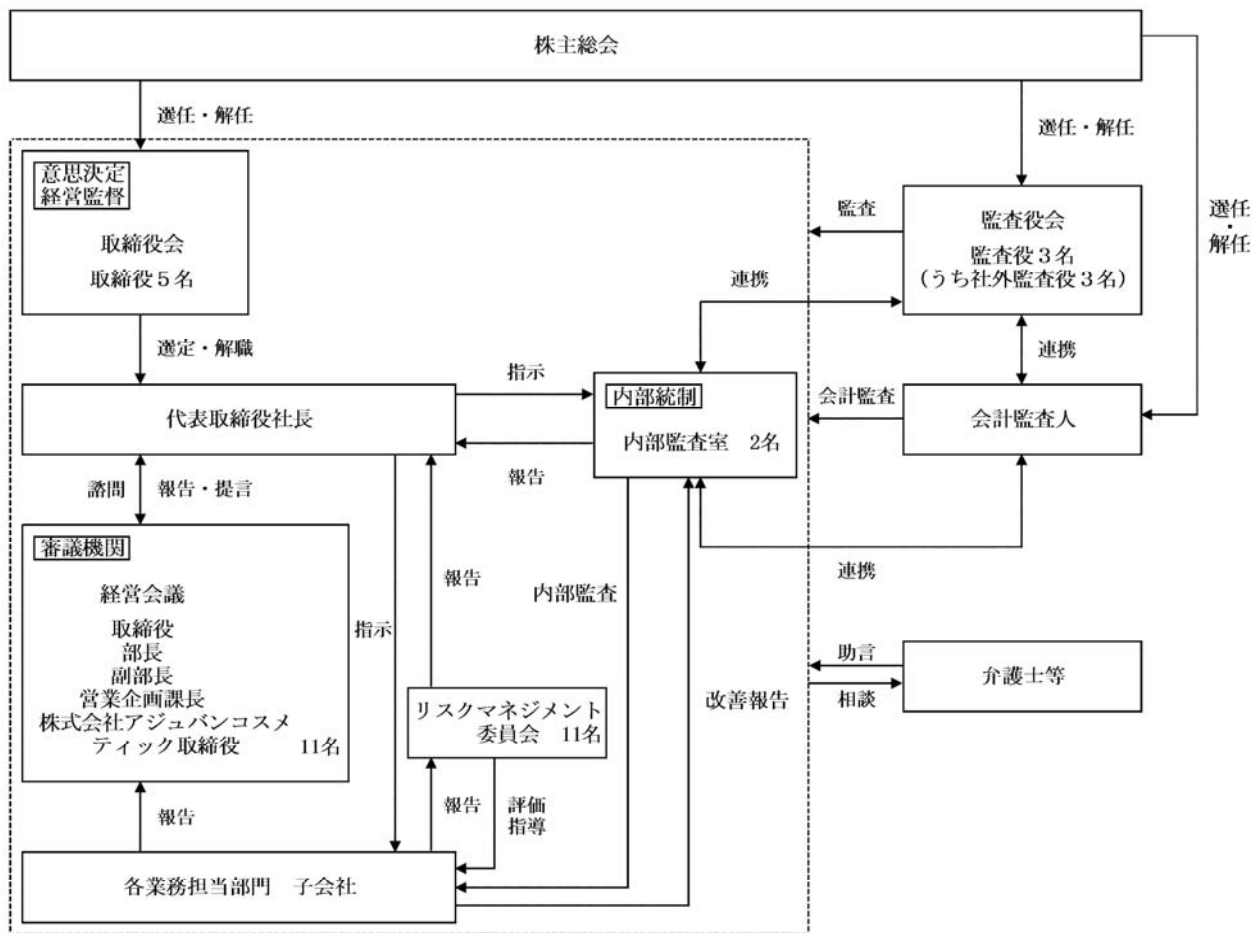
・当社は、代表取締役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築しております。

・適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用及び評価にあたり、「財務報告に係る内部統制基本方針」を定めるとともに、「財務報告に係る内部統制規程」「財務報告に係る内部統制の基本計画書」他関係諸規程、関連文書を整備しております。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力対策規程」を制定し、いかなる場合においても反社会的勢力に対し毅然とした姿勢をもって対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携の上、これに応じないことの徹底を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、代表取締役社長が直接管掌する組織である内部監査室を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告するとともに、各部門へ業務改善のためのアドバイスも行っております。

監査役については3名（常勤社外監査役1名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

常勤監査役は取締役会、経営会議等に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに重要な決裁書類の閲覧や往査等、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を通じて連携する体制になっております。内部監査室と監査役は連携して内部監査を実施しております。また、内部監査室と会計監査人は会計監査人の内部統制監査にあたり、監査情報の交換、共有を行うだけでなく改善状況に関する情報も共有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役3名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の要件に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。当社と社外監査役南正光、金坂喜好及び三村淳司との間に人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外監査役は監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携をしております。さらには内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任するにあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	183,012	168,012	—	—	15,000	5
社外役員	17,400	16,400	—	—	1,000	3

(注) 1. 当社には社外取締役はおりません。

2. 退職慰労金は、退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3. スtock・オプションの費用計上額はありますが、当社取締役3名に対しStock・オプションとして新株予約権を付与しております。

ロ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。退職慰労金については、株主総会の決議を経て役員退職慰労金規程に基づき支給額を決定しております。

また監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 305,370千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的 該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 伊藤 嘉章 (新日本有限責任監査法人)

指定有限責任社員 大谷 智英 (新日本有限責任監査法人)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

継続監査年数について7年以内のため記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

⑪中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,800	600	21,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	13,800	600	21,000	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式公開に関するアドバイザー業務に対するものであります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォート・レター作成業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等専門的情報を有する団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,208	2,887,618
売掛金	365,226	389,796
商品及び製品	365,323	384,698
原材料及び貯蔵品	45,966	43,467
繰延税金資産	94,173	110,854
その他	42,580	42,194
貸倒引当金	△6,649	△6,286
流動資産合計	2,563,828	3,852,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 723,110	※1 722,348
機械装置及び運搬具	59,261	56,500
土地	※1 341,777	※1 341,777
リース資産	59,832	66,336
その他	81,534	85,738
減価償却累計額	△204,645	△257,894
有形固定資産合計	1,060,870	1,014,805
無形固定資産		
ソフトウェア	77,550	67,236
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	78,640	68,326
投資その他の資産		
投資有価証券	315,446	315,499
繰延税金資産	113,297	121,128
保険積立金	250,947	226,188
その他	29,627	29,322
貸倒引当金	—	△79
投資その他の資産合計	709,318	692,058
固定資産合計	1,848,829	1,775,190
資産合計	4,412,658	5,627,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,598	78,385
1年内返済予定の長期借入金	※1 266,652	※1 266,652
リース債務	12,564	13,930
未払法人税等	122,933	272,790
賞与引当金	72,270	71,888
その他	204,218	211,431
流動負債合計	884,237	915,079
固定負債		
長期借入金	※1 753,298	※1 486,646
リース債務	19,270	11,258
退職給付引当金	27,370	30,033
役員退職慰労引当金	274,000	291,000
資産除去債務	23,349	23,640
その他	1,683	527
固定負債合計	1,098,971	843,106
負債合計	1,983,209	1,758,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,793	657,501
資本剰余金	149,725	617,433
利益剰余金	2,089,881	2,594,329
株主資本合計	2,429,400	3,869,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	83
その他の包括利益累計額合計	48	83
純資産合計	2,429,449	3,869,347
負債純資産合計	4,412,658	5,627,533

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	4,144,972	4,468,535
売上原価	※1 1,410,124	※1 1,592,776
売上総利益	2,734,848	2,875,758
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,795,932	※2, ※3 1,887,106
営業利益	938,915	988,652
営業外収益		
受取利息	231	322
受取配当金	54	69
保険解約返戻金	2,147	30,755
受取補償金	3,011	—
違約金収入	8,826	—
為替差益	2,938	9,634
雑収入	2,829	2,053
営業外収益合計	20,039	42,835
営業外費用		
支払利息	12,785	11,079
株式公開費用	—	44,960
雑損失	598	81
営業外費用合計	13,383	56,121
経常利益	945,571	975,366
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 1
固定資産除却損	※5 670	※5 156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,692	—
復興支援費用	31,616	—
特別損失合計	43,979	158
税金等調整前当期純利益	901,701	975,207
法人税、住民税及び事業税	377,108	466,448
法人税等調整額	32,040	△24,530
過年度法人税等	216,303	—
法人税等合計	625,453	441,917
少数株主損益調整前当期純利益	276,248	533,290
当期純利益	276,248	533,290

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,248	533,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	34
その他の包括利益合計	48	※ 34
包括利益	276,297	533,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,297	533,324
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	94,852	189,793
当期変動額		
新株の発行	94,941	467,708
当期変動額合計	94,941	467,708
当期末残高	189,793	657,501
資本剰余金		
当期首残高	54,852	149,725
当期変動額		
新株の発行	94,872	467,708
当期変動額合計	94,872	467,708
当期末残高	149,725	617,433
利益剰余金		
当期首残高	1,840,419	2,089,881
当期変動額		
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	276,248	533,290
当期変動額合計	249,461	504,448
当期末残高	2,089,881	2,594,329
株主資本合計		
当期首残高	1,990,125	2,429,400
当期変動額		
新株の発行	189,813	935,416
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	276,248	533,290
当期変動額合計	439,274	1,439,864
当期末残高	2,429,400	3,869,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	48	34
当期末残高	48	83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	48	34
当期末残高	48	83

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
純資産合計		
当期首残高	1,990,125	2,429,449
当期変動額		
新株の発行	189,813	935,416
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	276,248	533,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	439,323	1,439,898
当期末残高	2,429,449	3,869,347

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	901,701	975,207
減価償却費	80,178	76,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,181	△284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,984	△382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,553	2,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,000	17,000
受取利息及び受取配当金	△285	△391
支払利息	12,785	11,079
為替差損益 (△は益)	△2,992	△9,361
保険解約返戻金	△2,147	△30,755
株式公開費用	—	44,960
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△109	—
固定資産除却損	670	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,692	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,132	△24,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,924	△16,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,148	△127,212
その他	△20,715	11,589
小計	1,037,297	929,440
利息及び配当金の受取額	309	363
利息の支払額	△12,819	△11,031
法人税等の支払額	△691,068	△318,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,718	600,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,636	△9,769
無形固定資産の取得による支出	△23,869	△14,002
投資有価証券の取得による支出	△310,000	—
定期預金の預入による支出	△48,068	△248,050
保険積立金の積立による支出	△23,569	△20,030
保険積立金の解約による収入	8,340	76,372
その他	△4,923	7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,726	△208,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,198	△266,652
リース債務の返済による支出	△12,564	△13,475
株式の発行による収入	189,813	935,416
配当金の支払額	△26,787	△28,842
その他	—	△44,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,263	581,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,983	9,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,239	982,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,404	1,472,643
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,472,643	* 2,455,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社アジュバンコスメティック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年5月25日開催の取締役会の決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物及び構築物(帳簿価額)	519,659千円	498,507千円
土地(帳簿価額)	341,777千円	341,777千円
計	861,437千円	840,285千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	266,652千円
長期借入金	406,470千円	391,706千円
計	486,510千円	658,358千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前連結会計年度1行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
当座貸越極度額	300,000千円	600,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	300,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上原価	1,978千円	△261千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
販売促進費	342,901千円	365,792千円
役員報酬	182,522千円	192,920千円
給料及び手当	406,403千円	412,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	17,000千円
賞与引当金繰入額	70,857千円	70,418千円
退職給付費用	3,414千円	2,935千円

※3

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
一般管理費に含まれている研究開発費は40,576千円であります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
一般管理費に含まれている研究開発費は36,901千円であります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
機械装置及び運搬具	－千円	1千円
工具、器具及び備品	－千円	0千円
計	－千円	1千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
建物及び構築物	－千円	156千円
その他 (工具、器具及び備品)	151千円	0千円
ソフトウェア	518千円	－千円
計	670千円	156千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	53千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	53千円
税効果額	△18千円
その他有価証券評価差額金	34千円
その他の包括利益合計	34千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	892,900	68,500	—	961,400
合計	892,900	68,500	—	961,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加68,500株は第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	26,787	30	平成23年3月20日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	961,400	2,792,200	—	3,753,600
合計	961,400	2,792,200	—	3,753,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	1,922,800株
公募増資による増加	750,000株
ストック・オプションの行使による増加	119,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
現金及び預金勘定	1,657,208千円	2,887,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△184,564千円	△432,614千円
現金及び現金同等物	1,472,643千円	2,455,003千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、業務管理システム等であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,302	17,098	5,203
合計	22,302	17,098	5,203

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,302	21,558	743
合計	22,302	21,558	743

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
1年内	4,460	743
1年超	743	—
合計	5,203	743

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
支払リース料	5,318	4,460
減価償却費相当額	5,318	4,460

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機やトレーディングを目的とした運用は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の判定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,657,208	1,657,208	—
(2) 売掛金	365,226	365,226	—
(3) 投資有価証券	10,076	10,076	—
資産計	2,032,510	2,032,510	—
(1) 買掛金	205,598	205,598	—
(2) 未払法人税等	122,933	122,933	—
(3) 長期借入金	1,019,950	1,030,681	10,731
負債計	1,348,481	1,359,213	10,731

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,887,618	2,887,618	—
(2) 売掛金	389,796	389,796	—
(3) 投資有価証券	10,129	10,129	—
資産計	3,287,543	3,287,543	—
(1) 買掛金	78,385	78,385	—
(2) 未払法人税等	272,790	272,790	—
(3) 長期借入金	753,298	762,614	9,316
負債計	1,104,474	1,113,790	9,316

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
非上場株式	305,370	305,370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,646,364	—	—	—
売掛金	365,226	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	10,076	—	—
合計	2,011,590	10,076	—	—

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,883,939	—	—	—
売掛金	389,796	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	10,129	—	—
合計	3,273,736	10,129	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	266,652	266,652	240,256	80,040	80,040	86,310
リース債務	12,564	12,564	6,365	339	—	—
合計	279,216	279,216	246,621	80,379	80,040	86,310

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	266,652	240,256	80,040	80,040	80,040	6,270
リース債務	13,930	7,731	1,705	1,365	455	—
合計	280,582	247,987	81,745	81,405	80,495	6,270

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	10,076	10,000	76
	小計	10,076	10,000	76
合計		10,076	10,000	76

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額305,370千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	10,129	10,000	129
	小計	10,129	10,000	129
合計		10,129	10,000	129

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額305,370千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、社内規定に基づいて資格・役割に応じたポイントにより算定された退職金を支払うこととなっております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
退職給付債務(千円)	27,370	30,033
退職給付引当金(千円)	27,370	30,033

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
勤務費用(千円)	3,414	2,935
退職給付費用(千円)	3,414	2,935

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等は記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員8名 当社子会社従業員1名	当社取締役3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 246,600株
付与日	平成22年3月19日	平成24年3月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員(当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員(当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成24年3月20日 至 平成32年1月19日	自 平成26年3月9日 至 平成34年1月8日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

また、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しており、下記株式数及び権利行使価格は分割調整後の内容で記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	246,600
付与	—	—
失効	—	600
権利確定	—	—
未確定残	—	246,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	147,000	—
権利確定	—	—
権利行使	119,400	—
失効	—	—
未行使残	27,600	—

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	573	924
行使時平均株価 (円)	1,287	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年及び平成24年において付与されたストック・オプションの評価単価は、付与日において当社は未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 118,306千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 85,228千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金	29,421	27,356
未払事業税	14,060	21,995
連結会社間内部利益消去	46,778	57,350
その他	4,423	4,340
繰延税金負債(流動)との相殺	△510	△188
繰延税金資産(流動)合計	94,173	110,854
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,667	10,748
役員退職慰労引当金	97,546	103,611
資産除去債務	8,465	8,572
その他	896	925
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,277	△2,728
繰延税金資産(固定)合計	113,297	121,128
繰延税金資産合計	207,471	231,983
繰延税金負債(流動)		
連結会社間の貸倒引当金の調整	△510	△188
繰延税金資産(流動)との相殺	510	188
繰延税金負債(流動)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,250	△2,682
その他有価証券評価差額金	△27	△45
繰延税金資産(固定)との相殺	3,277	2,728
繰延税金負債(固定)合計	—	—
繰延税金資産の純額	207,471	231,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.5
住民税均等割等	0.3	1.1
過年度法人税等	24.0	—
税率変更による影響	2.4	0.5
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	45.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成24年 3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末 (平成25年 3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日)

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日)

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	842.33円	1株当たり純資産額	1,030.84円
1株当たり当期純利益金額	102.68円	1株当たり当期純利益金額	171.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	164.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			

(注) 1. 当社は、平成24年6月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,526.99円
1株当たり当期純利益金額	308.03円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,248	533,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,248	533,290
期中平均株式数(株)	2,690,490	3,103,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	143,494
(うち新株予約権(株))	－	(143,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 147,000株 平成24年ストック・オプション 246,600株	－

(注) 期中平均株式数及び潜在株式の株数は、株式分割後の株数で記載しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会において、香港に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、香港における小売店舗の出店およびサロン市場の拡大を図るとともに、更なるアジア地域での事業拡大の拠点として、子会社を設立いたします。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED
②所在地	中華人民共和国香港特別行政区
③代表者	宮澤 良彦 (当社執行役員 営業本部営業企画部部长)
④事業内容	化粧品の販売
⑤資本金	750万香港ドル (約100百万円)
⑥設立時期	平成25年6月 (予定)
⑦事業開始	平成25年9月 (予定)
⑧出資比率	株式会社アジュバンコスメジャパン 100%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	266,652	266,652	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,564	13,930	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	753,298	486,646	1.4	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,270	11,258	—	平成27年～30年
合計	1,051,784	778,486	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,256	80,040	80,040	80,040
リース債務	7,731	1,705	1,365	455

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	—	2,270,832	3,594,557	4,468,535
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	—	557,899	926,932	975,207
四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	324,128	535,727	533,290
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	—	112.38	184.18	171.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	—	56.55	71.53	△0.66

(注) 1. 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成24年6月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,449	1,880,375
売掛金	365,226	389,796
商品及び製品	423,417	518,528
前払費用	7,235	12,710
繰延税金資産	38,603	38,626
未収入金	※1 49,146	※1 57,592
その他	13,852	12,923
貸倒引当金	△6,649	△6,286
流動資産合計	1,738,282	2,904,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 598,648	※2 598,648
構築物	8,201	8,201
機械及び装置	56,000	56,000
工具、器具及び備品	75,581	78,531
土地	※2 341,777	※2 341,777
リース資産	59,832	66,336
減価償却累計額	△173,860	△226,436
有形固定資産合計	966,180	923,058
無形固定資産		
ソフトウェア	77,550	67,236
その他	966	966
無形固定資産合計	78,516	68,202
投資その他の資産		
投資有価証券	315,446	315,499
関係会社株式	942,453	942,453
破産更生債権等	—	79
長期前払費用	258	—
繰延税金資産	108,986	116,092
保険積立金	236,764	209,437
その他	21,931	21,878
貸倒引当金	—	△79
投資その他の資産合計	1,625,840	1,605,361
固定資産合計	2,670,538	2,596,622
資産合計	4,408,820	5,500,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 180,193	*1 100,725
1年内返済予定の長期借入金	*2 266,652	*2 266,652
リース債務	12,564	13,930
未払金	148,617	162,231
未払費用	838	587
未払法人税等	44,119	120,773
未払消費税等	25,979	5,850
前受金	122	37
預り金	23,173	19,107
賞与引当金	68,031	67,122
その他	21	3
流動負債合計	770,313	757,023
固定負債		
長期借入金	*2 753,298	*2 486,646
リース債務	19,270	11,258
退職給付引当金	23,636	25,982
役員退職慰労引当金	272,000	288,000
資産除去債務	12,774	12,842
その他	1,452	527
固定負債合計	1,082,430	825,256
負債合計	1,852,744	1,582,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,793	657,501
資本剰余金		
資本準備金	149,725	617,433
資本剰余金合計	149,725	617,433
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,206,507	2,633,590
利益剰余金合計	2,216,507	2,643,590
株主資本合計	2,556,027	3,918,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	83
評価・換算差額等合計	48	83
純資産合計	2,556,076	3,918,608
負債純資産合計	4,408,820	5,500,889

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	4,144,972	4,468,535
売上原価		
商品期首たな卸高	637,182	423,417
当期商品仕入高	※1 1,952,269	※1 2,513,982
合計	2,589,452	2,937,400
他勘定振替高	※5 263,340	※5 240,241
商品期末たな卸高	423,417	518,528
商品売上原価	※2 1,902,693	※2 2,178,630
売上総利益	2,242,279	2,289,904
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 1,740,383	※1, ※3, ※4 1,809,745
営業利益	501,895	480,159
営業外収益		
受取利息	122	162
受取配当金	※1 300,050	※1 200,065
受取家賃	※1 6,216	※1 6,216
業務受託料	※1 9,000	※1 9,000
保険解約返戻金	2,147	30,755
為替差益	1,959	10,613
雑収入	6,323	1,996
営業外収益合計	325,819	258,808
営業外費用		
支払利息	12,768	11,079
株式公開費用	—	44,960
雑損失	55	—
営業外費用合計	12,823	56,039
経常利益	814,891	682,928
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 518	※6 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,286	—
復興支援費用	41,234	—
特別損失合計	50,039	—
税引前当期純利益	764,961	682,928
法人税、住民税及び事業税	216,341	234,151
法人税等調整額	10,312	△7,147
法人税等合計	226,654	227,003
当期純利益	538,307	455,924

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	94,852	189,793
当期変動額		
新株の発行	94,941	467,708
当期変動額合計	94,941	467,708
当期末残高	189,793	657,501
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,852	149,725
当期変動額		
新株の発行	94,872	467,708
当期変動額合計	94,872	467,708
当期末残高	149,725	617,433
資本剰余金合計		
当期首残高	54,852	149,725
当期変動額		
新株の発行	94,872	467,708
当期変動額合計	94,872	467,708
当期末残高	149,725	617,433
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,694,987	2,206,507
当期変動額		
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	538,307	455,924
当期変動額合計	511,520	427,082
当期末残高	2,206,507	2,633,590
利益剰余金合計		
当期首残高	1,704,987	2,216,507
当期変動額		
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	538,307	455,924
当期変動額合計	511,520	427,082
当期末残高	2,216,507	2,643,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本合計		
当期首残高	1,854,692	2,556,027
当期変動額		
新株の発行	189,813	935,416
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	538,307	455,924
当期変動額合計	701,334	1,362,498
当期末残高	2,556,027	3,918,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	48	34
当期末残高	48	83
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	48	34
当期末残高	48	83
純資産合計		
当期首残高	1,854,692	2,556,076
当期変動額		
新株の発行	189,813	935,416
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	538,307	455,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	701,383	1,362,532
当期末残高	2,556,076	3,918,608

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年5月25日開催の取締役会の決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
未収入金	45,428千円	53,190千円
買掛金	177,730千円	99,917千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
建物(帳簿価額)	519,659千円	498,507千円
土地(帳簿価額)	341,777千円	341,777千円
計	861,437千円	840,285千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	266,652千円
長期借入金	406,470千円	391,706千円
計	486,510千円	658,358千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前事業年度1行、当事業年度2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
当座貸越極度額	300,000千円	600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	300,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期商品仕入高	1,936,046千円	2,503,949千円
販売促進費	42,476千円	49,920千円
受取家賃	6,216千円	6,216千円
業務受託料	9,000千円	9,000千円
受取配当金	300,000千円	200,000千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上原価	1,402千円	1,300千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
販売促進費	357,518千円	377,837千円
荷造運搬費	108,919千円	122,128千円
役員報酬	174,144千円	184,412千円
給料及び手当	386,703千円	389,997千円
旅費交通費	73,628千円	75,739千円
貸倒引当金繰入額	3,181千円	△284千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円	16,000千円
賞与引当金繰入額	68,031千円	67,122千円
退職給付費用	3,525千円	2,738千円
減価償却費	76,148千円	71,434千円

※4 前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

一般管理費に含まれている研究開発費は13,333千円であります。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

一般管理費に含まれている研究開発費は11,428千円であります。

※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
販売費への振替高	227,121千円	240,241千円
復興支援費用への振替高	36,219千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
ソフトウェア	518千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、業務管理システム等であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,302	17,098	5,203
合計	22,302	17,098	5,203

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,302	21,558	743
合計	22,302	21,558	743

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内	4,460	743
1年超	743	—
合計	5,203	743

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
支払リース料	5,318	4,460
減価償却費相当額	5,318	4,460

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式942,453千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式942,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金	27,641	25,479
未払事業税	6,930	9,051
その他	4,031	4,095
繰延税金資産 (流動) 合計	38,603	38,626
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	8,283	9,247
役員退職慰労引当金	96,804	102,499
資産除去債務	4,546	4,570
その他	207	235
繰延税金負債 (固定) との相殺	△855	△460
繰延税金資産 (固定) 合計	108,986	116,092
繰延税金資産合計	147,590	154,718
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△828	△414
その他有価証券評価差額金	△27	△45
繰延税金資産 (固定) との相殺	855	460
繰延税金負債 (固定) 合計	—	—
繰延税金資産の純額	147,590	154,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.9	△11.9
住民税均等割等	0.4	1.6
税率変更による影響	2.7	0.5
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	33.2

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (平成25年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	886.23円	1株当たり純資産額	1,043.96円
1株当たり当期純利益金額	200.08円	1株当たり当期純利益金額	146.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	140.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			

(注) 1. 当社は、平成24年6月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,658.70円
1株当たり当期純利益金額	600.23円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	538,307	455,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,307	455,924
期中平均株式数(株)	2,690,490	3,103,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	143,494
(うち新株予約権(株))	－	(143,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 147,000株 平成24年ストック・オプション 246,600株	－

(注) 期中平均株式数及び潜在株式の株数は、株式分割後の株数で記載しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会において、香港に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、香港における小売店舗の出店およびサロン市場の拡大を図るとともに、更なるアジア地域での事業拡大の拠点として、子会社を設立いたします。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED
②所在地	中華人民共和国香港特別行政区
③代表者	宮澤 良彦 (当社執行役員 営業本部営業企画部部长)
④事業内容	化粧品の販売
⑤資本金	750万香港ドル (約100百万円)
⑥設立時期	平成25年6月 (予定)
⑦事業開始	平成25年9月 (予定)
⑧出資比率	株式会社アジュバンコスメジャパン 100%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エクシードシステム株式会社	30	5,370
		株式会社ファインケメティックス	9,360	300,000
		計	9,390	305,370

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託 東日本復興支援債券ファンド1105	1,000	10,129
		計	1,000	10,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	598,648	—	—	598,648	95,706	23,091	502,941
構築物	8,201	—	—	8,201	3,842	865	4,358
機械及び装置	56,000	—	—	56,000	26,334	5,947	29,665
工具、器具及び備品	75,581	4,454	1,504	78,531	58,208	11,343	20,323
土地	341,777	—	—	341,777	—	—	341,777
リース資産	59,832	6,504	—	66,336	42,344	12,833	23,992
有形固定資産計	1,140,040	10,958	1,504	1,149,494	226,436	54,080	923,058
無形固定資産							
ソフトウェア	112,123	14,712	7,672	119,163	51,926	17,354	67,236
その他	966	—	—	966	—	—	966
無形固定資産計	113,089	14,712	7,672	120,129	51,926	17,354	68,202
長期前払費用	258	—	258	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン	1,289千円
	システム関連	2,615千円
	ネットワーク関連	550千円
リース資産	車両リース	6,504千円
ソフトウェア	MA P 関連	7,455千円
	I R 関連	2,659千円
	受発注関連	1,350千円
	顧客創造日報設定	1,200千円
	資産ログ管理システム	905千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	電話工事、パソコン等の除却	1,504千円
ソフトウェア	代理店用受発注機能開発着手金返金	7,087千円

3. 長期前払費用は保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,649	6,365	—	6,649	6,365
賞与引当金	68,031	67,122	68,031	—	67,122
役員退職慰労引当金	272,000	16,000	—	—	288,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,657
預金	
当座預金	696,006
普通預金	857,669
定期預金	323,042
小計	1,876,718
合計	1,880,375

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ビー・コーポレーション株式会社	26,372
株式会社谷商会	21,253
株式会社アポロ商事	18,163
株式会社リアン	14,548
株式会社井上	13,517
その他	295,941
合計	389,796

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
365,226	5,052,462	5,027,892	389,796	92.8	27.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
スキンケア	214,669
ヘアケア	233,210
その他	70,648
合計	518,528

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社アジュバンコスメティック	942,453
合計	942,453

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社アジュバンコスメティック	99,917
エクシードシステム株式会社	797
有限会社石本食品	11
合計	100,725

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	139,992
株式会社三井住友銀行	126,660
合計	266,652

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	318,366
株式会社三井住友銀行	168,280
合計	486,646

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.adjuvant.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社商品を以下の基準で贈呈いたします。 (1) 100株以上 5,000円相当の自社製品 (2) 1,000株以上 10,000円相当の自社製品

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成24年11月8日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年11月26日及び平成24年12月4日近畿財務局長に提出。
平成24年11月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第3四半期）（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）平成25年2月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月13日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジュバンコスメジヤパンの平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジュバンコスメジヤパンが平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。